

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 明
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	710,627 (352,968)	717,145 (347,955)	1,422,989
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	169,106	53,779	229,910
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	119,059 (42,600)	37,852 (17,120)	160,585
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	242,031	171,201	263,161
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	1,635,692	1,771,261	1,631,671
総資産額 (百万円)	2,524,895	2,916,977	2,707,899
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	433.31 (155.04)	137.76 (62.31)	584.44
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	433.31	137.76	584.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.8	60.7	60.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	50,731	97,363	120,382
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	38,867	142,826	185,503
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	45,287	41,245	49,336
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	206,563	227,756	215,007

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第2四半期連結累計期間	717,145	53,779	37,852
前第2四半期連結累計期間	710,627	169,106	119,059
増減 (増減率%)	6,518 (0.9)	115,327 (68.2)	81,207 (68.2)

#### (海外相場、為替)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (は減少)
銅	\$/t	8,634	8,417	217
金	\$/TOZ	1,801.1	1,953.7	152.6
ニッケル	\$/lb	11.59	9.69	1.90
為替(TTM)	円/\$	133.98	141.00	7.02

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では金融引き締め政策の影響を受けつつも堅調な個人消費などに支えられて景気は底堅く推移した一方、欧州における物価高及び金融引き締め政策の継続、中国における不動産市場及び個人消費の低迷などが、成長の下押し要因となり緩やかに減速しました。

為替相場につきましては、日本では金融緩和政策を継続する方針が維持された一方、米国では金融引き締め政策を継続していることなどから、日米の金利差により円安傾向で推移し、平均為替レートは前年同期間と比べ円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、中国経済をはじめとした世界経済の成長減速による需要減少への懸念や米ドル高などにより概ね下落基調となり、平均価格は前年同期間を下回りました。ニッケル価格は、世界経済の成長減速や米ドル高、供給量の増加などにより期を通じて下落し、平均価格は前年同期間を下回りました。金価格は、欧米の銀行破綻による金融不安などにより前連結会計年度末にかけて上昇し、その後米国における高水準の政策金利の維持などにより概ね下落基調となったものの、平均価格は前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車の市場規模が拡大しており、車載用電池材料の需要は堅調に推移しました。一方、自動車や半導体など一部の市場では需要の持ち直しの動きが見られるものの電子部品の在庫調整が継続しており、中国の景気回復のペースの鈍化や、スマートフォンやパソコンの出荷台数の減少などにより、電子部品向け部材の需要は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、車載用電池材料の増販などにより、前年同期間に比べ65億18百万円増加し、7,171億45百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、銅及びニッケル価格の下落や、前年同期間の急速な円安進行に伴い生じた為替差益などの一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間に比べ1,153億27百万円減少し、537億79百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益の減少により、前年同期間に比べ812億7百万円減少し、378億52百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。  
(セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益をもとに算出しております。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	84,671	83,203	1,468	1.7
セグメント利益	47,307	31,478	15,829	33.5

セグメント利益は、銅価格の下落、世界的な物価高などによる生産コストの増加により、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量4.0tに向け順調な操業を継続し、当第2四半期連結累計期間の販売金量は2.3tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、採掘量の減少などにより前年同期間を下回り、182千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇などにより前年同期間を上回り、227千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	535,142	524,763	10,379	1.9
セグメント利益	89,449	31,765	57,684	64.5

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (は減少)
銅	t	223,240	187,484	35,756
金	kg	8,554	9,140	586
電気ニッケル	t	25,383	28,526	3,143
フェロニッケル	t	3,968	2,945	1,023

(注)生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、ニッケル価格の下落、前年同期間の急速な円安進行に伴い生じた一時的な損益好転要因が当期間は縮小したことなどから、前年同期間を下回りました。

電気銅及びフェロニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りましたが、電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)及びTaganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)は概ね計画どおりに操業を継続し、生産量はいずれも前年同期間並みとなりました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	159,740	173,523	13,783	8.6
セグメント利益	17,709	2,810	14,899	84.1

セグメント利益は、車載用電池材料が増販となったものの、非鉄金属価格の下落などの影響で損益が押し下げられたことや、電子部品向け部材の需要が低調に推移したことなどにより、前年同期間を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,707,899	2,916,977	209,078
負債合計	918,603	960,319	41,716
資本合計	1,789,296	1,956,658	167,362

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が減少したものの、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産のうち主に投資有価証券及び長期貸付金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が減少したものの、社債及び借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が円安により増加し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格上昇により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,731	97,363	46,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,867	142,826	103,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,287	41,245	86,532
換算差額	27,153	16,967	10,186
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007	1,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,563	227,756	21,193

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が減少し、営業債務及びその他の債務の減少額が前年同期間に比べ多かったものの、棚卸資産、営業債権及びその他の債権が減少したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が減少し、長期貸付けによる支出、関係会社株式の取得による支出が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加し、社債の償還による支出、配当金の支払額が減少したことなどから、前年同期間は支出であったものの当期間は収入となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、60億24百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

製錬セグメントにおいて、使用済みリチウムイオン二次電池から回収したニッケル及びコバルトを使用した電池材料(正極材)が、顧客による電池性能評価において、天然資源由来中心の既存原料から製造したものと同等であることが実証されました。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態に関する説明」を除き、消費税等を除いた金額であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

2023年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	290,814,015	290,814,015	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	290,814,015	290,814,015	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	290,814,015	-	93,242	-	86,062

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,010,100	16.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,050,000	6.57
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	11,058,000	4.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,231,415	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,764,878	1.37
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,745,055	1.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	3,737,000	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,432,542	1.25
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	3,348,505	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,109,932	1.13
計	-	100,487,427	36.57

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、23,321,600株であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、11,858,000株であります。

3. ブラックロック・ジャパン(株)他10名の共同保有者から2023年8月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2023年7月31日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株) 他10名	20,482,872	7.04

4. 三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者から2023年1月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2023年1月13日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合(%)
三井住友信託銀行(株)他2名	22,242,906	7.65



5. 野村證券(株)他2名の共同保有者から2020年7月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2020年7月15日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合(%)
野村證券(株)他2名	17,099,759	5.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,051,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,338,500	2,743,385	-
単元未満株式	普通株式 423,915	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	290,814,015	-	-
総株主の議決権	-	2,743,385	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5丁目11番3号	16,051,600	-	16,051,600	5.52
計	-	16,051,600	-	16,051,600	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		215,007	227,756
営業債権及びその他の債権	14	189,199	173,999
その他の金融資産	14	6,273	12,063
棚卸資産		555,941	500,147
その他の流動資産		56,423	43,933
流動資産合計		1,022,843	957,898
非流動資産			
有形固定資産	6	629,451	707,544
無形資産及びのれん		68,217	74,248
投資不動産		3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資		450,512	498,060
その他の金融資産	14	497,496	639,219
繰延税金資産		1,822	1,842
その他の非流動資産		34,081	34,689
非流動資産合計		1,685,056	1,959,079
資産合計		2,707,899	2,916,977

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		251,696	182,465
社債及び借入金	7,14	158,409	170,281
その他の金融負債	14	10,337	7,972
未払法人所得税等		24,968	9,863
引当金	8	8,663	8,276
その他の流動負債		17,190	24,169
流動負債合計		471,263	403,026
非流動負債			
社債及び借入金	7,14	298,848	386,442
その他の金融負債	14	8,816	8,688
引当金	8	40,361	44,774
退職給付に係る負債		4,396	4,466
繰延税金負債		94,041	110,759
その他の非流動負債		878	2,164
非流動負債合計		447,340	557,293
負債合計		918,603	960,319
資本			
資本金	9	93,242	93,242
資本剰余金	9	89,800	89,800
自己株式	9	38,076	38,089
その他の資本の構成要素		220,383	351,135
利益剰余金		1,266,322	1,275,173
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,631,671	1,771,261
非支配持分		157,625	185,397
資本合計		1,789,296	1,956,658
負債及び資本合計		2,707,899	2,916,977

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
		百万円	百万円
売上高	11	710,627	717,145
売上原価		541,826	628,561
売上総利益		168,801	88,584
販売費及び一般管理費		31,242	33,676
金融収益		36,760	12,155
金融費用		5,056	7,604
持分法による投資損益(は損失)		19,665	16,185
その他の収益		2,520	1,197
その他の費用	12	22,342	23,062
税引前四半期利益		169,106	53,779
法人所得税費用		43,622	13,862
四半期利益		125,484	39,917
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		119,059	37,852
非支配持分		6,425	2,065
四半期利益		125,484	39,917
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	433.31	137.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	433.31	137.76

## 【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	352,968	347,955
売上原価	278,630	295,712
売上総利益	74,338	52,243
販売費及び一般管理費	16,807	17,118
金融収益	9,725	4,190
金融費用	3,650	4,127
持分法による投資損益(は損失)	7,403	2,241
その他の収益	1,089	887
その他の費用	12 7,033	11,670
税引前四半期利益	65,065	26,646
法人所得税費用	20,958	9,779
四半期利益	44,107	16,867
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,600	17,120
非支配持分	1,507	253
四半期利益	44,107	16,867
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13 155.04	62.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13 155.04	62.31

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	125,484	39,917
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,160	37,433
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,164	37,438
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,714	4,191
在外営業活動体の換算差額	88,390	70,521
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	57,885	36,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	150,989	111,510
税引後その他の包括利益	143,825	148,948
四半期包括利益	269,309	188,865
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	242,031	171,201
非支配持分	27,278	17,664
四半期包括利益	269,309	188,865

## 【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	44,107	16,867
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,457	21,225
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,456	21,230
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,600	1,375
在外営業活動体の換算差額	53,038	61,411
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	37,250	32,909
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	91,888	95,695
税引後その他の包括利益	97,344	116,925
四半期包括利益	141,451	133,792
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	127,345	121,912
非支配持分	14,106	11,880
四半期包括利益	141,451	133,792



## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	38,056	16,406	944	108,842
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	125,301	4,835	7,164
四半期包括利益合計	-	-	-	125,301	4,835	7,164
自己株式の取得	-	-	11	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	10	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	3,235
所有者との取引額合計	-	-	11	-	-	3,235
2022年9月30日時点の残高	93,242	90,213	38,067	141,707	3,891	98,443

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	-	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
四半期利益	-	-	119,059	119,059	6,425	125,484
その他の包括利益	-	122,972	-	122,972	20,853	143,825
四半期包括利益合計	-	122,972	119,059	242,031	27,278	269,309
自己株式の取得	-	-	-	11	-	11
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	10	-	51,657	51,657	3,767	55,424
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	10,182	10,182
利益剰余金への振替	-	3,235	3,235	-	-	-
所有者との取引額合計	-	3,235	48,422	51,668	6,415	45,253
2022年9月30日時点の残高	-	244,041	1,246,263	1,635,692	145,782	1,781,474

## 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	38,076	105,602	725	114,056
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	91,827	4,084	37,438
四半期包括利益合計	-	-	-	91,827	4,084	37,438
自己株式の取得	-	-	13	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	10	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	2,597
所有者との取引額合計	-	0	13	-	-	2,597
2023年9月30日時点の残高	93,242	89,800	38,089	197,429	4,809	148,897

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	-	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
四半期利益	-	-	37,852	37,852	2,065	39,917
その他の包括利益	-	133,349	-	133,349	15,599	148,948
四半期包括利益合計	-	133,349	37,852	171,201	17,664	188,865
自己株式の取得	-	-	-	13	-	13
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	10	-	31,598	31,598	3,664	35,262
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	13,772	13,772
利益剰余金への振替	-	2,597	2,597	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2,597	29,001	31,611	10,108	21,503
2023年9月30日時点の残高	-	351,135	1,275,173	1,771,261	185,397	1,956,658

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	169,106	53,779
減価償却費及び償却費	25,770	26,701
持分法による投資損益(は益)	19,665	16,185
退職給付に係る資産及び負債の増減額	231	62
引当金の増減額(は減少)	430	451
金融収益	36,760	12,155
金融費用	5,056	7,604
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	7,124	15,606
棚卸資産の増減額(は増加)	59,459	62,165
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	8,397	68,202
前渡金の増減額(は増加)	14,625	4,512
未払消費税等の増減額(は減少)	79	14,672
その他	10,059	10,041
小計	64,081	98,927
利息の受取額	3,641	13,248
配当金の受取額	16,442	23,189
利息の支払額	2,206	8,401
法人所得税の支払額	31,230	29,600
法人所得税の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,731	97,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298	276
定期預金の払戻による収入	50,461	34
有価証券の取得による支出	6,279	-
有価証券の償還による収入	6,911	-
有形固定資産の取得による支出	53,366	55,741
有形固定資産の売却による収入	69	875
無形資産の取得による支出	153	1,391
投資有価証券の売却による収入	8,986	5,964
関係会社株式の取得による支出	11,402	23,146
短期貸付金の回収による収入	176	220
長期貸付けによる支出	33,885	69,485
その他	87	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,867	142,826

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	166,971	246,580
短期借入金の返済による支出	170,241	257,855
長期借入れによる収入	7,241	77,490
長期借入金の返済による支出	16,648	32,367
社債の発行による収入	7 55,000	59,945
社債の償還による支出	7 45,000	30,000
非支配株主からの払込みによる収入		10,182
配当金の支払額	10 51,657	31,598
非支配持分への配当金の支払額		3,664
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		3,746
その他		1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,287	41,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,423	4,218
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,144	-
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,153	16,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,563	227,756

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

住友金属鉱山株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。本社の住所は東京都港区新橋5丁目11番3号です。2023年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は事業セグメント（注記5.事業セグメント）に記載していません。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月8日に代表取締役社長 野崎明によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期貸付金の回収による収入」21百万円、「その他」108百万円は、「その他」87百万円として組替えております。

### 3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

#### 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

#### 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料、薄膜材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	60,434	501,665	146,836	708,935	1,692	710,627	-	710,627
セグメント間 売上高	24,237	33,477	12,904	70,618	2,849	73,467	73,467	-
合計	84,671	535,142	159,740	779,553	4,541	784,094	73,467	710,627
セグメント利益 (注)3	47,307	89,449	17,709	154,465	1,039	153,426	15,680	169,106

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額15,680百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	55,689	496,597	163,141	715,427	1,718	717,145	-	717,145
セグメント間 売上高	27,514	28,166	10,382	66,062	3,237	69,299	69,299	-
合計	83,203	524,763	173,523	781,489	4,955	786,444	69,299	717,145
セグメント利益 (注)3	31,478	31,765	2,810	66,053	270	65,783	12,004	53,779

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額 12,004百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	30,565	243,463	78,137	352,165	803	352,968	-	352,968
セグメント間 売上高	8,310	16,751	6,294	31,355	1,441	32,796	32,796	-
合計	38,875	260,214	84,431	383,520	2,244	385,764	32,796	352,968
セグメント利益 (注)3	12,778	33,061	8,090	53,929	185	53,744	11,321	65,065

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額11,321百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	26,180	243,814	77,178	347,172	783	347,955	-	347,955
セグメント間 売上高	18,534	13,875	5,246	37,655	1,599	39,254	39,254	-
合計	44,714	257,689	82,424	384,827	2,382	387,209	39,254	347,955
セグメント利益 (注)3	3,760	25,675	1,428	30,863	37	30,826	4,180	26,646

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額 4,180百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。



6.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	169,096	175,325
機械装置及び運搬具	244,043	261,509
工具、器具及び備品	4,874	4,981
土地	21,710	21,819
使用権資産	8,980	9,138
建設仮勘定	180,748	234,772
合計	629,451	707,544

7.社債

社債の発行及び償還は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

短期社債の発行及び償還をそれぞれ55,000百万円、45,000百万円行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

社債の発行( )

銘柄	発行年月日	額面金額	利率	担保	償還期限
		百万円	%		
第35回普通社債	2023年7月19日	10,000	0.394	なし	2028年7月19日

( ) 上表の他、短期社債の発行及び償還をそれぞれ49,999百万円、30,000百万円行っております。

## 8. 引当金

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
賞与引当金	4,762	4,402
訴訟損失引当金	2,537	2,607
その他の引当金	1,364	1,267
流動負債 合計	8,663	8,276
資産除去債務	31,658	35,229
廃止措置準備引当金	8,298	9,225
その他の引当金	405	320
非流動負債 合計	40,361	44,774

## 9. 資本及びその他の資本項目

発行可能株式総数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	500,000,000	500,000,000
発行済株式総数		
期首残高	290,814,015	290,814,015
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	290,814,015	290,814,015

自己株式の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	株	株
期首残高	16,044,559	16,049,021
期中増加	2,448	2,678
期中減少	30	1
四半期末残高	16,046,977	16,051,698

10. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	51,657	188	2022年3月31日	2022年6月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	31,598	115	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	24,729	90	2022年9月30日	2022年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年11月8日 取締役会	9,617	35	2023年9月30日	2023年12月7日

11. 売上高

収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	84,671	-	-	84,671	-	84,671
金属						
銅・貴金属	-	369,939	-	369,939	-	369,939
ニッケル	-	152,933	-	152,933	-	152,933
亜鉛・鉛	-	10,953	-	10,953	-	10,953
材料						
粉体材料	-	-	22,759	22,759	-	22,759
電池材料	-	-	93,861	93,861	-	93,861
パッケージ材料	-	-	10,144	10,144	-	10,144
その他	-	1,317	32,976	34,293	4,541	38,834
小計	84,671	535,142	159,740	779,553	4,541	784,094
調整額	24,237	33,477	12,904	70,618	2,849	73,467
外部売上高	60,434	501,665	146,836	708,935	1,692	710,627

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	83,203	-	-	83,203	-	83,203
金属						
銅・貴金属	-	376,942	-	376,942	-	376,942
ニッケル	-	138,916	-	138,916	-	138,916
亜鉛・鉛	-	7,823	-	7,823	-	7,823
材料						
粉体材料	-	-	18,879	18,879	-	18,879
電池材料	-	-	121,378	121,378	-	121,378
パッケージ材料	-	-	10,150	10,150	-	10,150
その他	-	1,082	23,116	24,198	4,955	29,153
小計	83,203	524,763	173,523	781,489	4,955	786,444
調整額	27,514	28,166	10,382	66,062	3,237	69,299
外部売上高	55,689	496,597	163,141	715,427	1,718	717,145

12. その他の費用

2023年8月10日（現地時間）付でチリ共和国において新鉱業ロイヤルティ法（法21.591号）が公布され、2024年1月1日より施行されることとなりました。

上記によりSouth32 Limitedグループに対して支払う補償費用4,943百万円を、当第2四半期連結会計期間において、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

South32 Limitedグループに対する補償の詳細については、注記16「偶発負債」をご参照ください。

13. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	119,059	37,852
四半期利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	119,059	37,852
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	274,768	274,763
普通株式増加数（千株）	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（千株）	274,768	274,763
基本的1株当たり四半期利益（円）	433.31	137.76
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	433.31	137.76
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	42,600	17,120
四半期利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（百万円）	42,600	17,120
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	274,768	274,763
普通株式増加数（千株）	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（千株）	274,768	274,763
基本的1株当たり四半期利益（円）	155.04	62.31
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	155.04	62.31

## 14. 金融商品の公正価値

## (1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、変動金利の長期貸付金及び長期借入金を除き、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めておりません。また、リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから、下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期貸付金	227,376	227,376	322,818	322,818
社債	44,819	44,602	54,785	54,289
長期借入金	302,473	302,190	371,919	370,889

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

長期貸付金

変動金利の長期貸付金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期貸付金については、元利金の合計額を貸付時と期末の市場金利の差を反映させた利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

社債

社債については、市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

長期借入金

変動金利の長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

公正価値で測定される金融商品について、公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	22,951	-	22,951
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	4,259	-	4,259
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	4,130	-	4,130
条件付対価に係る金融資産	-	-	2,510	2,510
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	255,477	-	8,098	263,575
合計	255,477	31,340	10,608	297,425
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	2,741	-	2,741
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	4,128	-	4,128
合計	-	6,869	-	6,869

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	19,046	-	19,046
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	5,379	-	5,379
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	8,759	-	8,759
条件付対価に係る金融資産	-	-	2,727	2,727
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	300,653	-	8,325	308,978
合計	300,653	33,184	11,052	344,889
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	3,229	-	3,229
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	-	-	-
合計	-	3,229	-	3,229

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っております。

なお、各報告期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

また、資本性金融商品の認識を中止した場合、又は、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振替え、純損益で認識しておりません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

### 組込デリバティブを含む営業債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権については、将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。要約四半期連結財政状態計算書上、営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

### デリバティブ

市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産又はその他の金融負債に含めて表示しております。なお、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブの公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

### 条件付対価に係る金融資産

条件付対価に係る金融資産の公正価値は、主に銅価格の予想等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより見積った将来キャッシュ・フローを割引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

### 資本性金融商品

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格に基づいて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

### (3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	12,005	10,608
利得及び損失合計		
純損益(注)1	2,040	217
その他の包括利益(注)2	148	227
四半期末残高	10,113	11,052

(注)1. 純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブ及び条件付対価に係る金融資産により構成されております。

これらの公正価値は、グループ会計方針に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、上位者に報告がなされ、その妥当性を継続的に検証しております。

レベル3に区分された非上場株式の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、割引将来キャッシュ・フローの算定に用いられる割引率及び非流動性ディスカウントに使用される仮定であります。前第2四半期連結累計期間に使用している割引率は約2%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。また、当第2四半期連結累計期間に使用している割引率は約3%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。なお、仮に割引率が上昇すると、公正価値は減少します。

また、当社グループは、2022年2月に、連結子会社のSMM-SG Holding Inversiones SpA 持分及びSMM Holland B.V.の持分を譲渡することで、チリ共和国のシエラゴルダ銅鉱山に係る全持分を譲渡しております。



当該譲渡の受取対価には、2025年末までの銅価格やシエラゴルド銅鉱山の生産量について一定の条件が充足された場合に、追加で最大350百万米ドルを受領する条件付対価が含まれております。

条件付対価に係る金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に計上しており、前第2四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末における残高はそれぞれ2,287百万円、2,727百万円であります。条件付対価の公正価値は、主に銅価格の予測等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより将来キャッシュ・フローを見積り、その結果を割り引いて算定しております。銅価格の予測等は将来の経済条件の変動等の結果により影響を受ける可能性があり、公正価値の算定に使用した2025年末までの銅価格の予測が5%上下に変動した場合、公正価値は前第2四半期連結会計期間末で、それぞれ1,568百万円増加、566百万円減少します。また、当第2四半期連結会計期間末では、それぞれ1,824百万円増加、1,092百万円減少します。

#### 15. 重要な子会社

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

#### 16. 偶発負債

当社は、2021年10月14日付けでSouth32 Limitedの子会社を通じてSMM-SG Holding Inversiones SpA及びSMM Holland B.V.の持分を譲渡する契約を締結し、2022年2月22日に譲渡が完了しました。当社は、本契約に基づき、2025年12月31日より前に施行されるチリ共和国における税制改正、新鉱業ロイヤルティの導入等による損失及び2025年12月31日より前に外国投資協定にもとづく租税安定化契約の修正や終了による損失等について、一定の範囲でSouth32 Limitedグループに補償を行うこととしております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に経済的負担が生じる可能性があります。下記を除き、現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(新鉱業ロイヤルティ法の公布)

2023年8月10日(現地時間)付でチリ共和国において新鉱業ロイヤルティ法(法21.591号)が公布され、2024年1月1日より施行されることとなったため、South32 Limitedグループに対して支払う補償費用4,943百万円を、当第2四半期連結会計期間において、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

#### 17. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、第99期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 9,617百万円

1株当たりの金額 35円

支払請求権の効力発生及び支払開始日 2023年12月7日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八鍬 賢也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。